



2023

TAKISHIN REPORT

たきしん上半期レポート



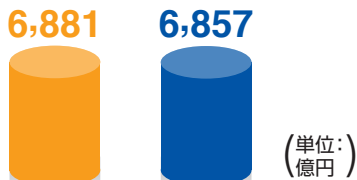
業績のご報告

たきしんの2023年度上半期の業績をお知らせいたします。

預金積金残高

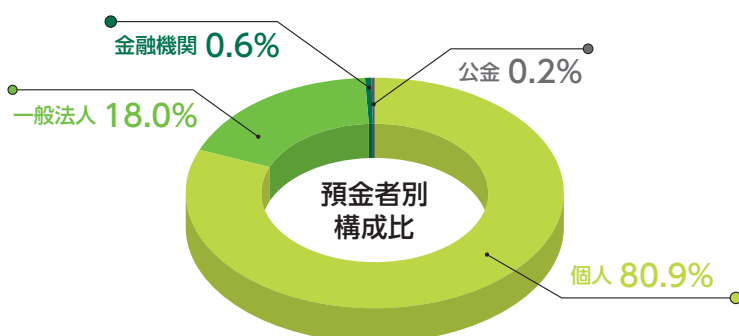
6,857億円

預金積金残高の推移



(単位: 億円)

預金積金残高は、普通預金は増加しましたが、定期預金の減少を主な要因として、前期末比24億円減少しました。

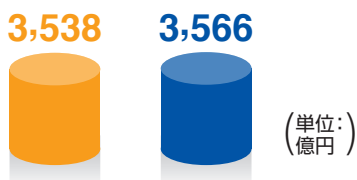


(2023年9月末現在)

貸出金残高

3,566億円

貸出金残高の推移



(単位: 億円)

貸出金残高は、個人事業主・法人のお客さまへの設備資金の増加を主な要因として、前期末比28億円増加しました。

●業種別貸出金残高と構成比

(単位: 百万円)

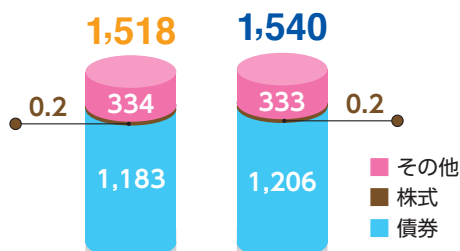
業種	2023年3月末		2023年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	35,869	10.1%	34,891	9.7%
農業、林業	53	0.0%	58	0.0%
建設業	30,549	8.6%	30,296	8.4%
情報通信業	1,513	0.4%	1,431	0.4%
運輸業、郵便業	10,890	3.0%	10,404	2.9%
卸売業、小売業	20,703	5.8%	20,345	5.7%
金融業、保険業	10,002	2.8%	10,147	2.8%
不動産業	149,403	42.2%	154,689	43.3%
物品賃貸業	430	0.1%	404	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	1,665	0.4%	1,913	0.5%
宿泊業	2,230	0.6%	2,171	0.6%
飲食業	1,745	0.4%	1,632	0.4%
生活関連サービス業、娯楽業	2,166	0.6%	2,132	0.5%
教育、学習支援業	1,549	0.4%	1,599	0.4%
医療、福祉	3,844	1.0%	4,050	1.1%
その他のサービス	9,644	2.7%	9,446	2.6%
小計	282,265	79.7%	285,618	80.0%
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	71,537	20.2%	71,006	19.9%
合計	353,802	100.0%	356,625	100.0%

(注)業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券残高

1,540億円

有価証券残高の推移



(単位: 億円)

有価証券残高は、事業債などの社債への投資を主な要因として、前期末比22億円増加しました。

●有価証券の時価情報

(単位: 百万円)

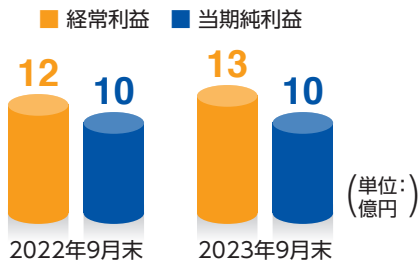
満期保有目的の債券で時価のあるもの	2023年3月末			2023年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,683	16,858	175	10,304	10,404	100
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000	3,011	11	2,000	2,005	5
小計	19,683	19,869	186	12,304	12,409	105
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	25,727	25,018	△709	28,314	27,325	△989
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,959	11,986	△973	13,961	12,862	△1,099
小計	38,687	37,004	△1,682	42,276	40,187	△2,088
合計	58,370	56,874	△1,496	54,580	52,596	△1,983

その他有価証券で時価のあるもの	2023年3月末			2023年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	14,638	14,214	423	10,505	10,262	243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	3,810	3,322	487	4,375	3,783	591
小計	18,449	17,537	911	14,880	14,046	834
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	61,319	62,523	△1,203	71,541	73,627	△2,086
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	14,766	15,784	△1,017	13,985	15,317	△1,332
小計	76,086	78,307	△2,221	85,526	88,945	△3,418
合計	94,535	95,845	△1,309	100,407	102,991	△2,584

(注)債券は、国債、地方債、短期社債、社債の合計です。時価情報には、買入金銭債権を含んでいます。

当期純利益

10億円



当期純利益は、預け金利息や貸出金利息などの資金運用収益の増加を主要要因として、前年同期比0.2億円増加しました。

●業務純益

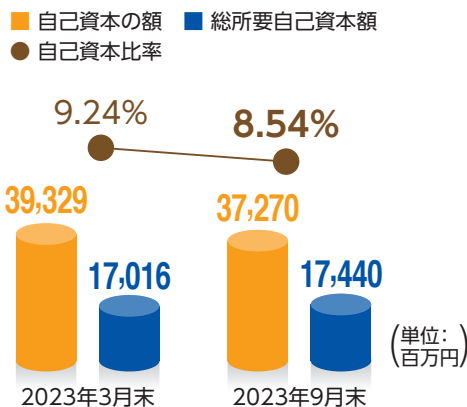
(単位: 百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
業務純益	1,267	1,285
実質業務純益	1,267	1,285
コア業務純益	1,197	1,285
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	1,197	1,285

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

自己資本比率

8.54%



自己資本比率は、優先出資の一部買入消却を行ったことを主要要因として、前期末比0.7ポイント低下しましたが、国内基準の4%を大きく上回っております。

●自己資本の構成

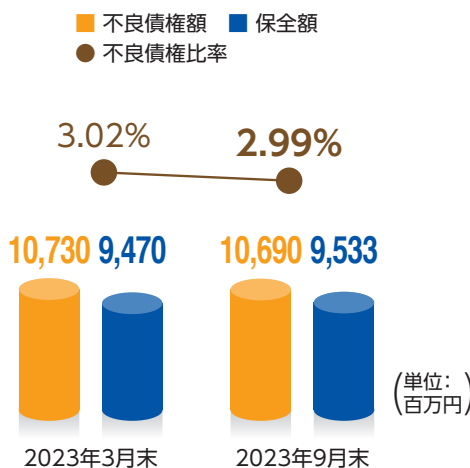
(単位: 百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目の額①	41,954	39,949
コア資本に係る調整項目の額②	2,624	2,678
自己資本の額③ = ① - ②	39,329	37,270
リスク・アセット等の合計額 ^A	425,405	436,006
うち経過措置による算入額	△1,290	△1,290
自己資本比率③ / ^A	9.24%	8.54%
総所要自己資本額 ^A × 4%	17,016	17,440

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

不良債権比率

2.99%



不良債権比率は、総与信の増加と不良債権の減少を主要要因として、前期末比0.03ポイント低下しました。なお、不良債権額の89.17%は、担保や保証、貸倒引当金により保全されております。

●信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の内訳

(単位: 百万円)

	2023年3月末		2023年9月末	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	987	100.00%	918	100.00%
危険債権②	9,718	87.09%	9,748	88.15%
要管理債権③	24	79.69%	23	90.41%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	24	79.69%	23	90.41%
小計④ = ① + ② + ③	10,730	88.26%	10,690	89.17%
正常債権⑤	343,732		346,221	
総与信額⑥	354,463		356,912	
不良債権比率④ / ⑥	3.02%		2.99%	

(注) 上記の計数は「信用金庫法施行規則」第132条第5号ロ及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法が以下の点につき年度末の開示とは異なっております。

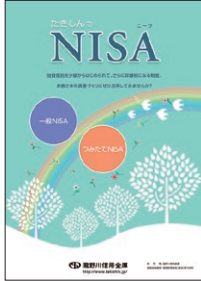
1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の金額は、3月末から9月末までに倒産・不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引下げ等があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の変更と認められる額を反映しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」の金額は、3月末から9月末までの増減額及び担保処分見込額の変動を勘案しております。更に、「要管理債権」の金額は3月末から9月末までの増減額を勘案しております。



個人のお客さまへ

将来のための資産形成

- **個人型確定拠出年金 (iDeCo)**
お客さまがゆとりあるセカンドライフを迎えるお手伝いをするため、個人型確定拠出年金 (iDeCo) をご用意しています。
(運営管理機関：損保ジャパンDC証券㈱)
- **投資信託 (一般NISA・つみたてNISA)**
お客さまの運用ニーズに合わせた数々の投資信託(ファンド)のほか、運用益が非課税となる「一般NISA」や「つみたてNISA」などをご用意しています。



お客さまのライフステージをサポート

- **個人向けローン**
住宅購入やリフォーム、マイカーの購入、お子さまの就学に関する費用など、お客さまのニーズに合わせた各種ローン商品をご用意しています。また、急なご入用、さまざまな使いみちにご利用可能なフリーローン「たきしんスマートライフ」などもご用意しています。
- **相続準備・贈与**
こここのボタン(しんきん相続信託)
ご本人に万が一のことがあったときに、ご家族が必要となる資金をすぐに受取ることができます。
こここのリボン(しんきん暦年信託)
年間110万円までの贈与税の非課税枠を活用したご家族への生前贈与の手続きをサポートします。



取扱開始のご案内

Bank Pay、ことら送金

本年9月1日より、個人のお客さまを対象に、日本電子決済推進機構 (JEPPPO) が提供する決済サービス「Bank Pay」、ならびに株式会社ことらが提供する個人間の少額送金サービス「ことら送金」の取り扱いを開始しました。両商品は、お客さま自身がスマホアプリを操作してサービスを利用するものです。詳しくは営業店までお問い合わせください。

個人事業主・法人のお客さまへ

東京経営サポートネットワーク

東京経営サポートネットワークは、関東経済産業局の認定を受けた、官民協働の7機関からなるたきしんを代表機関とした地域プラットフォームです。補助金活用、販路拡大、事業承継等のさまざまな経営課題に応じた適切な専門家とお客さまとのマッチングや専門家派遣によるアドバイスも行っています。

金庫内ビジネスマッチング

お取引いただいているお客さま同士のマッチングを行っています。「外注先を紹介してほしい」「販売先を紹介してほしい」「こんな仕事をしてくれる先はないだろうか」といったご要望を金庫内マッチング情報共有サイトに掲載して全職員に公開し、全店のお客さまの中から対応可能な方をご紹介します。

SDGs に関する取組み

SDGs推進における連携協力に関する協定

本年7月に、北区は東京23区初となる「東京都北区SDGs推進企業認証制度」を創設しました。当金庫では本制度の趣旨に賛同し、取引先企業へ本制度を周知すべく、SDGs推進における連携協力に関する協定を北区と締結しました。



環境保全活動

CO₂排出量実質ゼロの自動販売機の導入や、紙を使わずにタブレットで資料を共有するペーパーレス会議の実施、電力消費量の削減などを通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

女性職員の活躍推進

女性活躍推進に関する取組みの実施状況が優良である事業所に対して、都道府県労働局から認定される「えるぼし認定」を、たきしんでは取得しています。男性職員が中心となっている融資業務においても多くの女性職員が活躍しており、女性管理職の割合も増えています。また女性職員の意向を取り入れて、スカートだけでなくパンツでの就業を可能とするなど、女性職員の活躍を推進していくための取組みを行っています。

